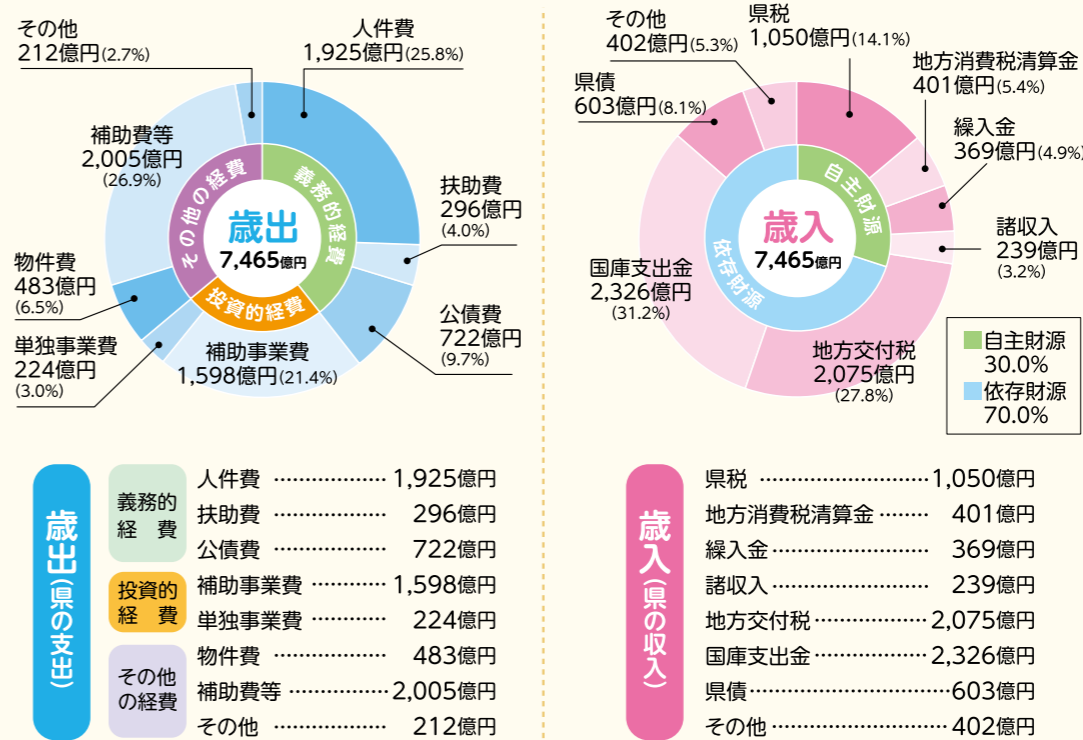


# 当初予算のあらまし

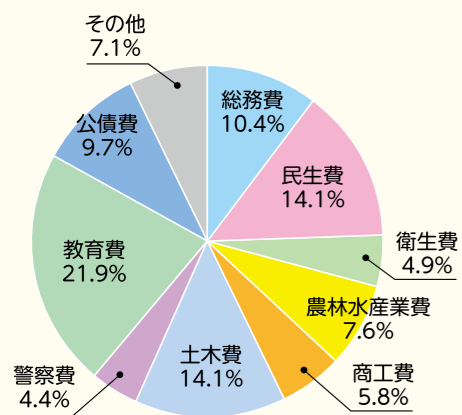
今年度の一般会計の当初予算額は、前年度を上回り、過去最大規模の7,465億円。前年度と比べて226億円、3.1%の増加。

## 一般会計当初予算額

7,465億円(対前年比3.1%、226億円増)



## 歳出予算を別の視点でみると...



総務費	776億円
民生費	1,052億円
衛生費	365億円
農林水産業費	571億円
商工費	434億円
土木費	1,051億円
警察費	329億円
教育費	1,631億円
公債費	722億円
その他	534億円

- 4 世界に開かれた交流と共生の島を 目指して
- ・ 沖縄都市モノレール延長整備事業 12億9,000万円
  - ・ アジア経済戦略構想策定調査事業 5,000万円
  - ・ 那覇空港利便性向上支援事業 6億6,800万円
  - ・ 外国人観光客受入体制強化事業 2億5,300万円
  - ・ 含みつつ糖振興対策事業費 40億3,200万円
  - ・ 正規雇用化企業心援事業 3億4,000万円
  - ・ 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 21億2,900万円

- 5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を 目指して
- ・ 第6回世界のウチナーンチュ大会開催事業 2億4,000万円
  - ・ 沖縄振興一知の拠点施設整備事業 22億6,800万円
  - ・ 学力向上学校支援事業 1,000万円
  - ・ グローバルリーダー育成海外短期研修事業 1億1,800万円

### 行政改革への取組

使用料及び手数料の定期的な見直し、県単補助金の廃止・縮小等の見直し、通常債の発行額抑制などを実施しました。

### 予算編成の基本的考え方

平成27年度当初予算の編成にあたっては、①沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)の「重点テーマ」を踏まえ、沖縄の持つ優位性と潜在力を生かした施策を戦略的に展開すること、②沖縄県PDCA及び沖縄振興交付金事業の評価の反映、③第7次沖縄県行財政改革プランの推進により、一つひとつの施策・事業の効率性や実効性の向上に取り組みすることを基本的な考え方としています。

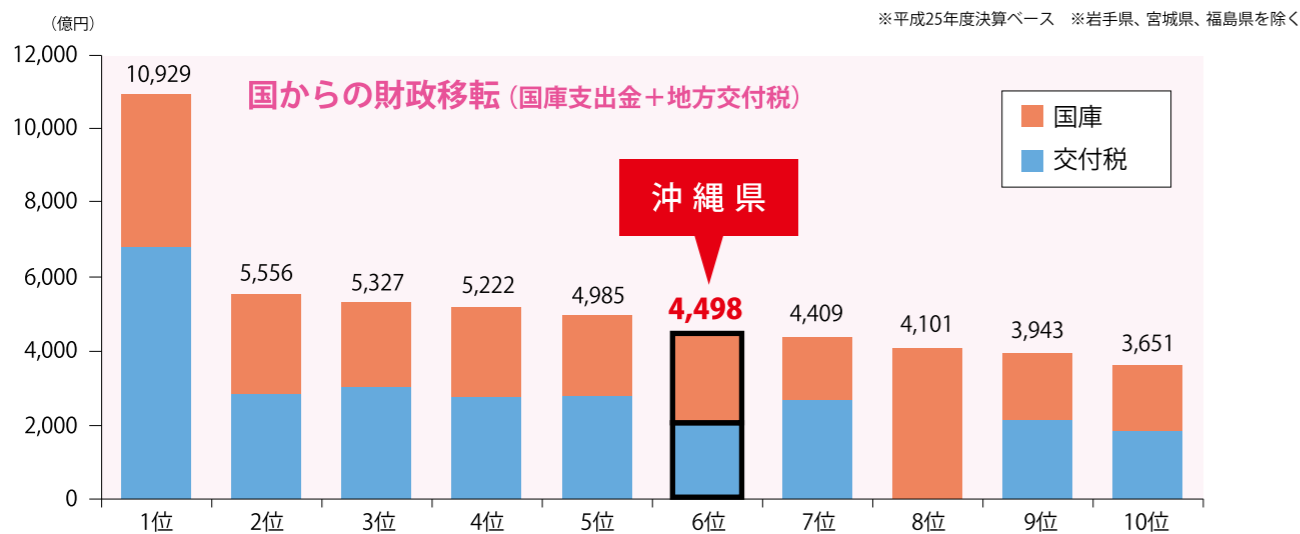
そのため、沖縄振興交付金を最大限に活用し、離島振興や医療、子育て、健康・長寿をはじめ、経済発展基盤の整備、産業の振興、雇用の創出など県民が求める将来像の実現に向けた事業に予算を重点的に配分した内容となっています。

また、消費税率の引上げに伴う地方消費税の増収分は、税率引上げの趣旨を踏まえ、社会福祉、社会保険や保健衛生などの社会保障施策のための財源としてその全額を充当しました。

## 依存財源の割合が大きいけど、国からの財政移転は他県と比べて大きいのか?

### 歳入予算関連

- 沖縄県の国庫支出金は全国5位、地方交付税は全国11位で、国からの財政移転(国庫支出金+地方交付税)は**全国6位**となっています。
- 人口1人当たりで比較すると、国庫支出金と地方交付税の合計額は、**全国4位**となっています。



### 沖縄21世紀ビジョン基本計画(施策別)主な事業

- 1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にす島を目指して
  - ・ しまくとぅば普及継承事業 2億9,000万円
  - ・ 沖縄空手会館建設事業 19億2,200万円
  - ・ 世界自然遺産登録推進事業 2億3,300万円
- 2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して心豊かで、安全・安心に、ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業 2億4,000万円
  - ・ こども医療費助成事業(支援対象:通院3歳以下) 12億7,900万円
  - ・ 安心こども基金事業 47億1,000万円
  - ・ 医師確保対策補助事業 7億4,000万円
  - ・ ワシントン駐在員活動事業費 7億9,000万円
- 3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

お問い合わせ | 県財政課 電話: 098-866-2095 FAX: 098-866-2658

